

# 平成20年度一般会計当初予算の概要

## 1. 予算編成の基本的な考え方

- ◆中山間地域における生活を守るといった視点や、地域経済への影響にもきめ細かく配慮するとの基本的な考え方のもと、「経済の活性化」、「日本一の健康長寿県づくり」といった5つの基本政策に基づく県づくりに向けて、予算配分を重点化。
- ◆財政健全化の取り組みを着実に進め、将来負担の軽減を図る。

## 2. 一般会計当初予算の特徴

平成20年度一般会計当初予算 (単位 億円、%)

区 分	平成20年度	平成19年度	比較 = -	前年度比増減 /
	金額	金額		
(1) 経常的経費	3,393	3,485	92	2.7
人件費A	1,338	1,368	30	2.2
扶助費	106	106	-	-
公債費B	805	855	50	5.8
その他	1,144	1,156	12	1.0
(2) 投資的経費	743	747	4	0.5
普通建設事業費C	713	721	8	1.1
災害復旧事業費	30	26	4	13.7
総計D	4,136	4,232	96	2.3

◆ 人件費・公債費を除いた予算額の比較

D - (A+B)	1,993	2,009	16	0.8
-----------	-------	-------	----	-----

◆ 普通建設事業費(C)に2月補正予算の前倒し分を加えた予算額の比較

C+2月補正前倒し分	734	721	13	1.9
------------	-----	-----	----	-----

県民サービスの確保

(1) 県民サービスに関わる事業の確保  
人件費・公債費を除く予算規模を対前年度比0.8%の微減に止める(H19対前年度比 5.0%)

(2) 地域生活・経済に配慮した投資的経費の確保  
事業効果の早期発現のため実施する2月補正予算への前倒し分を含めると普通建設事業費は対前年度比1.9%の増  
1.5車線の道路整備事業は同5.0%の増  
\* 地方道路整備臨時交付金の制度改善(交付率引上げ)により、事業量確保  
無利子貸付制度については、詳細判明後に活用の予定

財政健全化の推進

(1) 財源不足額(H20)の圧縮  
歳出の重点化・効率化と歳入確保  
収支見通し段階:220億円 実績:199億円(21億円)  
基金の取崩しを抑え、将来の安全性を向上

(2) 県債残高の減少  
将来世代の負担を着実に減少  
H19:7,916億円 H20:7,876億円(40億円:見込み)

(3) 地方交付税等の確保  
地方再生対策費の創設(41億円)などにより、実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)は6年ぶりにプラスに転じる

# 5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

## 1. 経済の活性化 (産業振興と雇用の創出)

### 県勢浮揚に向けた産業振興計画の策定と高知の良さをアピールする体制づくり

① 高知県産業振興計画策定事業 3,398千円  
〔経済活性化に向け、生産から加工・流通・販売の各段階の強化等を含む産業別・地域別の振興計画の策定〕

② セールス体制検討WG設置  
〔高知の産品や観光資源を含めた「高知の良さ」を全国にアピールし、強力的に売り込んでいくための戦略と体制を検討するワーキンググループの設置〕  
・県産品アンテナショップ事業 4,064千円  
〔③ 新たな機能をもつアンテナショップ開設の検討〕  
・県産品ブランド化企画推進事業 11,932千円  
〔④ 新商品開発の企画立案段階での支援〕

### 農林水産業と商工業の連携による1.5次産業の振興

1.5次産業の振興による地域経済の活性化

～産業振興計画の策定等を進めながら、早期に実施可能な取り組みに着手～

企業立地促進事業費補助金 1,094,496千円

⑤ 県内企業を支援対象に加え、一次産品を利用する製造業の支援対象を拡大

⑥ 中小企業経営資源強化対策事業 111,362千円

〔こち産業振興基金により地域資源を活用した事業を支援〕

### 農林水産業の振興を通じた農山漁村の活性化

農業の振興

～競争力のある産地づくりと集落の維持・所得向上につながる新たな仕組みづくり～

⑦ 中山間地域集落営農等支援事業 117,955千円

⑧ こち型集落営農モデル育成事業 3,980千円

・園芸こち販売促進事業 21,591千円

・環境保全型農業普及推進事業 24,637千円

・レンタルハウス整備事業 221,060千円

〔⑨ モデル集落支援分の創設〕

林業の振興

～木材の安定供給と担い手の育成・確保につながる新生産システムの整備促進と県産材の需要拡大～

〔木材生産・森林整備〕

⑩ 森の工場導入モデル事業 21,578千円

〔小規模木材生産団地づくりの取り組みを支援〕

・森の腕たち育成事業 210,383千円

・森林整備推進事業 403,564千円

〔需要拡大〕

・県産材需要拡大対策事業 59,860千円

〔こち安心の木の住まいづくり助成事業等〕

・木づかい促進事業 10,060千円

〔木製品や間伐材の利用促進等〕

# 5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

## 水産業の振興

～ 漁業者の経営基盤の強化と漁価の向上につながる取組みの強化～

- ① 高知県 1漁協流通販売強化事業 27,678千円
- ① 離島漁業再生支援交付金事業 4,177千円
- ① 燃油高騰緊急対策事業 25,830千円  
(燃油購入資金への利子補給、船底清掃経費への補助等)

## 地域の商工業の振興と企業立地の促進

～ 中小企業等の活性化、県内企業への支援策の拡充、産学共同研究への支援に取り組むことで地域経済を底上げする～

- ① 中小企業経営資源強化対策事業 111,362千円
- ① 高知産業振興基金事業の活用等(再掲)
- ① 中小企業制度金融貸付事業 362,302千円  
(原油価格の高騰への対応等)
- ① 高知商業振興支援事業費補助金 7,000千円
- ① 研究開発事業化推進事業 149,719千円
- ① 自動車(内装材)産業モノづくり支援事業 6,325千円
- ① 企業立地促進事業費補助金 1,094,496千円(再掲)  
(支援対象を県内企業にも拡充)

## 「高知の良さ」を活かした滞在・体験型観光の推進

～ 多様な地域資源を活用した「花・人・土佐であい博」の開催を契機として、滞在・体験型観光を推進する～

- ① 花・人・土佐であい博推進事業 274,214千円
- ① 全国PRの積極的な展開
- ① おもてなしアクションプラン推進事業 5,035千円
- ① 観光振興推進事業 269,840千円  
(花・人・土佐であい博への観光客誘致事業)

## 産業人材の育成と確保

～ 円滑な就労の促進(マッチング支援)と地域産業の担い手確保に向けた取組みを推進する～

- ① 就職支援相談センター事業 81,010千円  
(ジョブカフェこうちにおける就職相談事業等)
- ① Uターン人材確保事業 3,179千円  
(Uターン就職希望者への職業紹介等)
- ① 高校生就職支援対策事業 18,546千円  
(就職アドバイザーの配置等)
- ① キャリア教育体験事業 9,823千円  
(農林業体験インターンシップ事業)
- ① 地域産業担い手人材育成事業 7,435千円  
(産学官が連携して産業人材を育成する)
- ① 障害者就労支援対策事業 9,160千円
- ① 新規就農総合対策事業 13,715千円
- ① 県営林活用雇用創出事業 106,553千円(特別会計)  
(民間活力を利用した森林整備による雇用創出)
- ① 漁業就業者確保対策事業 7,075千円

# 5つの基本政策に基づく県づくり

## 2. インフラの充実と有効活用

### 産業振興や安全安心に繋がるインフラ整備

～地域経済の活性化や県民の安全安心につながる四国8の字ネットワークの整備促進や、工業団地へのアクセス道路の整備などを重点的に実施する～

・産業振興を支援する道路整備 3,844,000千円

（地域経済の活性化を図るため、国道195号や県道高知東インター線など13路線、18箇所において、工業団地などへのアクセス道の整備を行う）

・四国横断自動車道の整備（新直轄）1,073,937千円

（供用目標：須崎新荘～窪川間20年代半ば）

・高規格道路等建設促進事業 304,980千円

（高規格道路等の整備促進のために市町村が行う周辺整備事業を支援する）

### 地域生活の安全・安心の確保に直結するインフラ整備

・1.5車線の道路整備事業（\*）3,500,000千円

（県道47路線、55箇所において、地域の実情に応じた、安全で走りやすい道路整備を行う）

・せいかつのみち整備事業 400,000千円

（地域に密着した道路の小規模改良等）

・地上デジタル放送受信対策事業 56,038千円

（施設の事前調査を補助対象に拡充）

・地域の安全安心推進事業 1,402,000千円

（地域住民の生活に密着した身近な公共施設の維持修繕を、土木事務所長の判断で迅速かつ柔軟に対応する（道路、河川、砂防、港湾、海岸施設））

・防災行政無線システムの更新整備 2,274,558千円

（**新**）全国瞬時警報システム（J-ALERT）の導入）

⇒ \*については、地方道路整備臨時交付金の制度改善（交付率55～70%を想定）による財源を活用して事業量の増を図る

（1.5車線の道路整備事業は対前年度比5.0%増：166百万円の事業費増）

なお、地方道路整備臨時貸付制度（無利子貸付）については、制度の詳細判明後に活用する予定

### 既存インフラの有効活用

（**新**）橋梁長寿命化修繕計画策定委託料 8,000千円

（国道194号安望大橋など134橋の修繕計画策定）

（**新**）フェリー航路維持特別対策事業 10,000千円

（債務負担行為）

・重要港湾の整備 820,000千円

（高知新港：利用効率向上のための防波堤整備）

（宿毛湾港：工業団地の周辺環境整備）

# 5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

## 3. 教育の充実と子育て支援

### 教育の充実

～土佐の教育改革の更なる検証と、基礎学力の向上対策など本県が抱える教育課題に迅速に対応するため、教育委員会の体制を強化するとともに、課題を解決するための計画づくりに取り組む～

学力向上対策等に向けた支援計画の策定と効果的な施策の実施

- ① 学力向上・いじめ問題等対策計画の策定 1,869千円
- ① 教育委員会の体制強化
- ① 中学校30人学級研究校の拡大(3校 18校)
- ① (新) 中学校問題に対応するP.T.の設置)

⇒ 本格的な対策は、検証・検討を行ったうえで、今後の補正予算で対応

効果の認められる既存施策の継続的な実施

- 到達度把握・授業評価システム推進事業 9,562千円

国の教育施策に対応して各県が共通に取り組む施策の実施

- ① 教育振興基本計画策定事業 1,154千円
- ① 免許検定事務費 (新) 教員免許更新制の導入) 3,394千円
- ① 中学校学力向上対策非常勤講師配置事業 34,718千円
- ① 教育相談体制充実費 109,468千円
- (スクールカウンセラー、① スクールソーシャルワーカーの活用)

### 次代を担う子どもたちが健やかに育つ環境づくり

～母子保健医療の充実や地域における子育て支援策の推進などの少子化対策を総合的に推進する～

母子保健医療の充実

- ① 周産期医療体制整備事業 34,139千円
- ① (新) 病院勤務医勤務環境改善事業)
- ① (新) 分娩を取り扱う医療機関確保事業)
- ① 小児医療支援事業 5,248千円
- ① 母子医療助成事業 483,993千円
- ① (小児救急電話相談事業等)
- ① 不妊治療費助成事業 48,170千円

地域における子育て支援策の推進

- ① 保育サービス促進事業 274,780千円
- ① 少子化対策推進費 12,979千円
- ① (新) 認可外保育施設運営費補助の拡充: 0歳児に加え、1～2歳児保育及び土曜の延長保育を支援
- ① (少子化対策県民運動推進事業等)
- ① (新) 企業と子育て応援プロジェクト事業 2,500千円
- ① 放課後子どもプラン推進事業 166,137千円
- ① (企業と連携した子育て支援の研究)
- ① (放課後児童クラブ、子ども教室を25ヶ所増設)

児童虐待問題への対応

今回の児童虐待事件を受けた緊急対応を行うとともに、平成20年度は児童相談所の相談体制の拡充などに取り組む  
(すべてのケースの再点検など早急な対応を行うもの、専門家による検証委員会の提言に基づき対応するもの)

# 5つの基本政策に基づく〈県づくり〉

## 4. 県民の安全 安心の確保に向けた地域の防犯、防災の基礎づくり

### 南海地震対策

～ 自助・共助・公助の取組みを進め、震災に強い地域社会をつくる～

① 南海地震条例推進事業 (条例の周知・行動計画の策定等)	6,231千円	住宅耐震対策事業 (耐震改修補助の対象範囲の拡充)	69,396千円
地域地震防災対策事業 (みんなで備える防災総合補助金の拡充) (起震車の更新等)	191,472千円	漁業集落環境整備事業	413,000千円
災害ボランティアセンター等体制づくり事業	2,833千円	学校施設の耐震化促進事業 (県立・公立・私立・幼保の耐震化工事等)	301,437千円
		本庁舎等耐震改修事業	72,920千円

### 安全 安心なまちづくり

～ 地域のつながりを支援し、県民と行政が一体となって安全 安心なまちづくりを進める～

安全安心まちづくり推進事業 (安全安心まちづくり推進会議の運営等)	1,900千円	みんなで備える防災総合補助金	143,800千円 (再掲)
地域ぐるみの学校安全推進事業 (スクールガードの養成等)	28,249千円	(自主防災組織の育成強化や活動支援)	
青少年非行防止対策事業 (スクールサポーターの増員)	23,963千円	防災行政無線システムの更新整備	2,274,558千円 (再掲)
① 重要事件捜査支援システム整備事業	11,080千円	(① 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の導入)	
		耕地自然災害防止事業	119,638千円
		(① 危険ため池カルテ作成事業等)	

# 5つの基本政策に基づく県づくり

## 5. 日本一の健康長寿県づくり

### 地域医療の確保

～地域特性に応じた医療の提供体制づくりと保健・医療・福祉の連携の推進～

#### 保健・医療・福祉施策の推進

保健医療計画推進事業 9,146千円

- 新 第5期保健医療計画の推進
- 新 地域ごとの保健医療計画の策定と推進
- 新 各地域に地域保健医療福祉推進会議を設置  
(同会議の下に、医療体制部会、ケア体制部会、健康づくり推進協議会を設置)

地域ケア体制整備推進事業 29,834千円

- 新 療養病床の円滑な転換の促進を図る
- 新 高齢者の在宅生活の支援体制づくり

#### 医師等の確保対策

医師確保対策事業 101,127千円

- 医学生等奨学金の貸付対象者の範囲を拡大
- 新 こうちの医療見学ツアーの実施等

新 助産師緊急確保対策事業 12,995千円

- 県外の養成所を卒業後、県内で助産師として就業する意思のある者を対象

新 病院勤務医勤務環境改善事業費補助金 9,000千円(再掲)

- 周産期救急医療を担う病院の勤務医の負担軽減を支援

新 分娩を取り扱う医療機関確保事業費補助金 7,400千円(再掲)

- 分娩できる医療機関が少ない地域の産科医療機関への支援

#### 救急・へき地医療対策の充実

救急医療助成事業 92,752千円

へき地保健医療対策事業 75,185千円

#### 医療保険制度の安定的な運営

新 後期高齢者医療対策事業 10,310,923千円

国民健康保険事業 6,200,986千円

新 高知県後期高齢者医療財政安定化基金積立金 305,912千円

### 総合的な健康づくり施策の推進

～生涯健やかで心豊かに過ごすことのできる健康づくりを計画的に推進する～

#### 生活習慣病予防対策の推進

新 特定健康診査・特定保健指導負担金 75,748千円

・メタボリックシンドローム対策事業 2,433千円

(市町村等医療保険者による健診・保健指導の義務化)

# 5つの基本政策に基づく県づくり

## 食育の推進

・健康食生活推進事業 2,244千円  
(食生活改善推進事業等)

・総合食育推進事業 4,024千円  
(栄養教諭を中心とする食育の推進)

・野菜健康プロジェクト推進事業 2,833千円  
(県内野菜の消費拡大事業等)

## その他の疾病対策等

① 緊急肝炎対策事業 205,627千円  
(インターフェロン治療及びウイルス検査の促進)

・がん対策推進事業 38,992千円  
・自殺対策事業 2,792千円

## 高齢者・障害者福祉サービスの充実と確保

～高齢者・障害者等が安心して暮らせる地域づくり～

### 介護保険制度の円滑な運営

・介護保険給付事業 9,031,480千円

・介護支援専門員資質向上事業 6,069千円

### 地域で支え合う仕組みづくり

・地域支え合い活動促進事業 3,300千円

① 地域支え合いネットワーク推進事業(市町村社会福祉協議会の活動の強化と人材の育成)

① 中山間地域介護サービス等あり方研究事業 5,572千円  
(中山間地域の介護サービスの実態把握と地域特性を活かしたサービスの仕組みづくりの検討)

## 障害者の自立を支援する施策の推進

～良質な障害福祉サービスの確保と地域生活への移行支援～

・障害者自立支援対策臨時特例基金事業 650,493千円  
(障害者自立支援対策事業費補助金等)

・障害児・者施設整備事業 566,810千円  
(障害者グループホーム等施設整備事業費補助金等)

・障害者就労支援対策事業 9,160千円(再掲)



# 5つの基本政策に基づく県づくり

## 6. 5つの基本政策に横断的にかかわる事業

### 中山間地域への総合対策

～中山間地域の暮らしを守り、一定の収入を得ながら安心して住みつづけることができる仕組みづくり～

#### 中山間地域の再生に向けた取組み

- ① 中山間地域の生活を守る事業 201,627千円  
生活物資の購入、移動手段や水の確保など  
高齢者等の日常生活を支える仕組みづくり
- ② 中山間地域の産業をつくる事業 55,000千円 (再掲)  
(地域が一体となった新たな産業の仕組みづくり)
- ③ 中山間地域集落営農等支援事業 117,955千円 (再掲)
- ④ こうち型集落営農モデル育成事業 3,980千円 (再掲)

#### 深刻化する鳥獣被害への緊急対応

- 鳥獣被害緊急対策事業 43,466千円 (⑤ シカ被害対策特別事業 ⑥ サル被害対策モデル事業等)

### 環境立県の推進

～CO2+0宣言」を踏まえつつ、全国に誇れる豊かな自然を最大限に活かし、将来の持続可能な低炭素・循環型の地域づくりに取り組む～

#### 地球温暖化防止対策の推進

- 地球温暖化対策推進事業 3,469千円  
(地球温暖化防止県民運動推進事業)
- ⑦ エコポイント推進事業
- 協働の森づくり事業 3,891千円  
(環境先進企業との森づくり)

- 環境活動支援センター-事業 42,756千円  
(民間の環境活動への支援等)

- 豊かな環境づくり総合支援事業 10,500千円  
(市町村等が行う環境保全活動への支援)

#### エコエネルギーと環境産業の創出

- 排出量取引地域モデル事業 5,932千円  
木質バイオマス燃料によるCO2削減量の確認・認証事業

- 園芸用ボイラー実用化への技術支援事業  
県内企業が進める原木・重油併用型ボイラー開発への技術支援等

# 原油価格の高騰など緊急課題への対応

金融措置や省エネへの転換支援などきめ細かな対策を講じることで、中小企業・農林漁業者の経営を支援する

## 漁業経営者への対応

- ◆**燃油高騰緊急対策事業** 25,830千円  
～ 燃油価格の高騰に対応し、漁業者の経営の維持・安定を図るため、緊急対策を実施する～
- **燃油高騰緊急対策資金利子補給金** 12,432千円  
(債務負担行為額32,599千円)
- **漁船燃費向上緊急対策事業費補助金** 11,830千円  
(燃油節減のための船底清掃等)
- **省エネ研修会等開催経費** 1,568千円

## 中小企業経営者への対応

- ◆**中小企業制度金融貸付金による緊急支援措置**  
(H20.2.1～9.30 :2月専決処分により対応)  
～ 原油価格の高騰や建築確認の厳格化等により売上の減少等をきたしている県内中小企業者の負担を軽減するため、償還期間の延長等を行う～
- **据置期間等の延長 (条件を満たす既存融資を含む)**  
据置期間 (1年以内) : 償還期間 (2年以内) の延長
- **貸付限度額の拡大**

経済変動対策融資	5千万円	8千万円
借換融資 (7年)	5千万円	8千万円
・ 同 (10年)	8千万円	1 億円
- **貸付融資枠の拡大**

	275億円	355億円
--	-------	-------

## 農業経営者への対応

### ◆原油価格の高騰が経営面に深刻な影響を及ぼす施設園芸農家への対応

#### (1) 省エネ投資への支援措置

- **レンタルハウス整備事業** 206,060千円  
新たにレンタルハウス整備事業を利用する場合には、被覆多層設備、省エネ暖房機の導入等を含めた事業活用が可能  
\* モデル集落支援分 (1,500万円) を除く
- **農業改良資金貸付事業** 100,000千円  
施設の省エネ化を図るための新たな生産方式 (ハウスの多層被覆技術等) の導入などに要する資金を無利子で融資 (特別会計)

(参考) 別途、系統の低利運転資金 (担い手応援ローン) が創設される予定

#### (2) 省エネ技術の開発・導入等の促進

- **地域バイオマス利活用交付金**  
バイオマスタウン構想を策定する市町村に対する助言や木質バイオマス暖房機の現地実証等における技術的指導を行う
- **収量・品質の向上による所得確保への取り組み**  
重油高騰に伴うコスト増を吸収するため、技術実証等に基づくナス、ミョウガ、ニラなど主要9品目の高位生産技術をマニュアル化することなどにより総合的に支援する

# 財政健全化に向けた歳出・歳入改革の取り組み

## 1. 歳出削減に向けた取り組み

6,896 百万円

### (1) 行政のスリム化の推進 【4,875百万円】

ア 定数の削減計画の着実な実行	2,416百万円
知事部局等	1,009百万円 ( 107人 )
教育委員会	1,366百万円 ( 131人 )
公安委員会	41百万円 ( 4人 )
合計	2,416百万円 ( 242人 )
イ 職員給与の抑制	2,459百万円
(参考) 知事等特別職 ( 30% ~ 5% )	
管理職 ( 5% + 管理職手当 10% )	
一般職 ( 3% ~ 2% )	

### (2) 事務事業の抜本的な見直し 【2,021百万円】

ア 財政の健全化に向けた事務事業の見直し	360百万円
うち廃止 24件	休止 8件
イ 県が実施する補助制度の見直し	1,661百万円
うち廃止 15件	休止 1件

### (3) 金利負担の軽減効果を含む公債費負担の平準化

平成 19年度 2月補正予算での繰上償還 (787百万円)					
H20	→	H21	→	H22	
360		340		169	
平成20年度当初予算での借換 (4,909百万円)					
		H21	→	H22	→
		2,778		1,671	→
					H23
					96

## 2. 歳入確保に向けた取り組み

654百万円

### (1) 受益者負担の適正化等 【99百万円】

ア 使用料・手数料の見直し	14百万円
(参考) 足摺海洋館、登録販売者試験受験手数料ほか	
イ その他の収入確保	5百万円
(参考) 広報紙や県庁HP ポータルサイトでの広告掲載ほか	

### (2) 県有財産の処分促進 【35百万円】

遊休財産の処分計画に基づく売却  
(参考) 旧女性相談所、旧自立支援施設ほか

## 3. 財源不足額への対応

19,909百万円

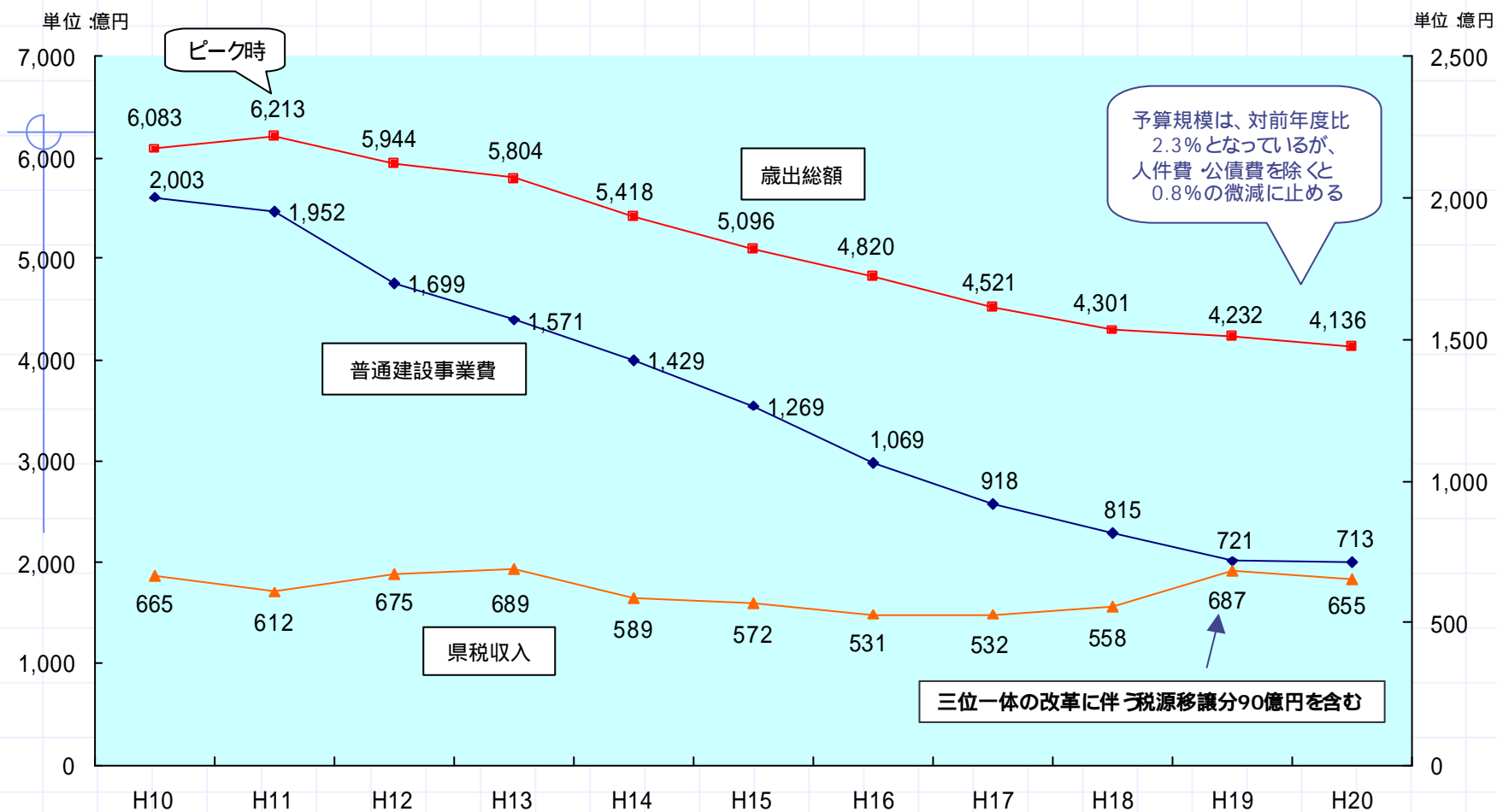
歳出・歳入の両面から財源不足額の圧縮に取り組みましたが、なお一般財源が199億円不足する状況です。このため、次の措置により、この財源不足額に対応することとしています。

これにより、財政調整的な基金を100億円取り崩すこととなりますが、一方で20年度末の基金残高を収支見通し段階の73億円から169億円としており、将来の財政運営の安全性を確保しながら対処しています。

ア 地方債の有効活用	9,900百万円
行政改革等推進債	4,000百万円
退職手当債	5,900百万円
イ 財政調整的な基金の取崩し	10,009百万円
減債基金 (ルール外分)	

# 高知県の財政事情

## ～一般会計歳出総額・県税収入・普通建設事業費の推移～



予算規模は、対前年度比2.3%となっているが、人件費・公債費を除くと0.8%の微減に止める

三位一体の改革に伴う税源移譲分90億円を含む

	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
人件費・公債費を除く対前年度比	2.9	0.7	8.4	6.0	11.9	10.0	10.5	7.0	6.7	5.0	0.8
普通建設事業費の対前年度比	8.9	2.6	12.9	7.5	9.1	11.2	15.7	14.1	11.2	11.5	1.1

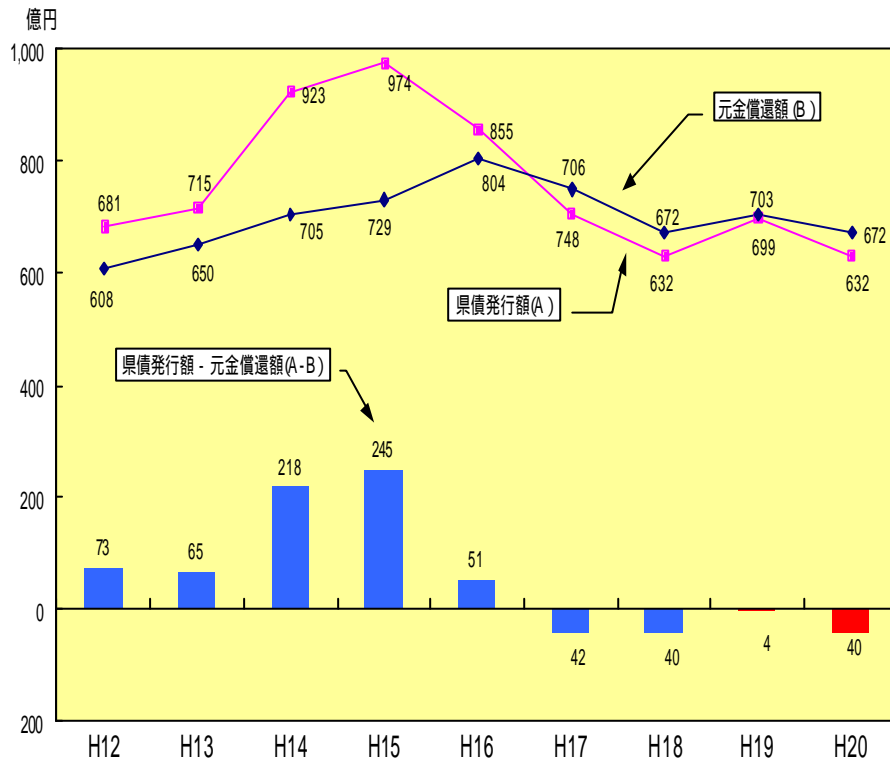
H19.2月補正前倒し分を含むベース



# 高知県の財政事情

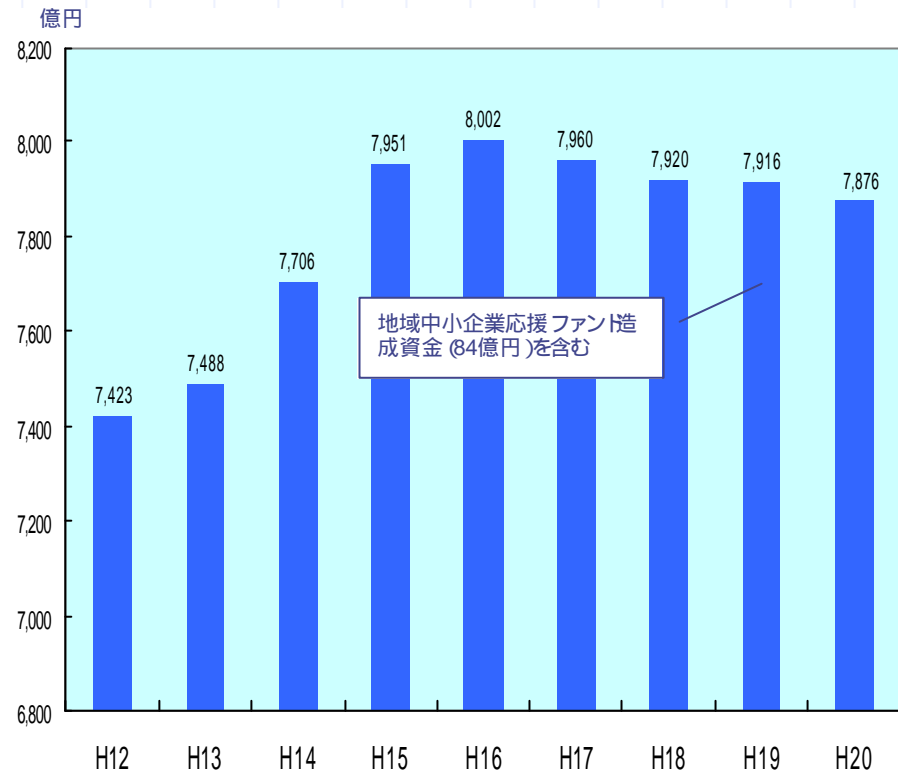
## ～ 県債発行額と県債残高～

### 県債発行額と元金償還額の推移



県債発行額はH15をピークに減少に転じている。

### 県債残高の推移



県債残高はH16をピークに減少している。

(注) 計数は普通会計ベースで、H18までは決算、H19、H20はH19の決算見込み額を反映したものであり、今後変動することがある。